

平成 27 会 計 年 度

事 業 計 画

〔添付書類〕

1. 平成 27 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
2. 平成 27 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
3. 平成 26 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
4. 平成 26 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
5. 平成 26 会 計 年 度 業 務 報 告 書
6. 他 の 団 体 等 に 対 し て 出 資 を 行 う 場 合 に お け る 当 該 団 体 等 の 名 称 等 (該 当 な し)
7. 平成 27 会 計 年 度 収 入 支 出 予 算

放 送 大 学 学 園

平成 27 会 計 年 度 事 業 計 画

区 分	業 務 別 計 画				
1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項	(1) 学生の募集等 以下のとおり平成27年度第2学期及び平成28年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。 (単位：人)				
	区 分		入学 定員	募集期間等	
	教養学部	平成27年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日	
		平成27年度第2学期 選科履修生, 科目履修生	40,000		
		平成28年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 12月 1日～2月29日 (第2回) 3月 1日～3月20日	
		平成28年度第1学期 選科履修生, 科目履修生	40,000		
		平成27年度 集中科目履修生	—	(看護) 5月 1日～5月31日 (学校図書館司書教諭) 5月1日～6月7日	
	大学院 文化科学 研究科	平成28年度 修士全科生	500	8/15～8/31 募集期間 10/4 第1次選考(筆記試験) 11/21, 22 第2次選考(面接試問) 12/11 最終合格者決定	
		平成27年度第2学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日	
		平成28年度第1学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 12月 1日～2月29日 (第2回) 3月 1日～3月20日	
平成28年度 博士全科生		10	8/15～8/31 募集期間 10/4 第1次選考(筆記試験) 11/15 第2次選考(面接試問) 12/11 最終合格者決定		
(注) 募集期間等は予定である。					
なお、学費については下記のとおりとする。					
①教養学部					
学生の種類	入学料		授業料		
全科履修生	24,000円		1単位 当たり 5,500円		
選科履修生	9,000円				
科目履修生	7,000円				
集中科目履修生	5,000円				
②大学院文化科学研究科					
学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実 習費

修士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり 11,000 円	1 年間につき 88,000 円	20,000 円
修士選科生	—	18,000 円		—	—
修士科目生		14,000 円			
博士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり 44,000 円	1 年間につき 352,000 円	—

(2) 学生の教育等

①学生に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年 4月 1日～ 4月28日 平成27年 5月 6日～ 7月21日 } 15週間 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月 1日～12月28日 平成28年 1月 5日～ 1月20日 } 15週間 <ul style="list-style-type: none"> 第1学期学部281科目，大学院66科目，第2学期学部283科目，大学院66科目を放送 <p>〔平成27年4月29日～5月5日及び平成27年12月29日～28年1月4日を「ゆとりの期間」として，また，平成27年7月22日～9月30日及び平成28年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として，特別講義を放送するほか，授業番組の一部を再放送 ・なお，集中放送授業期間，ゆとりの期間（年末・年始）には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（6科目），「教員免許更新講習に関する科目」（7科目）も放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む。）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業の開講期間 1学期 平成27年4月～8月 2学期 平成27年10月～平成28年2月 ※面接授業は85分の授業を8回実施
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> ・第1学期，第2学期ともに，学部2科目を配信 ・オンライン授業の配信期間 1学期 平成27年4月～平成27年8月 2学期 平成27年10月～平成28年2月
通信指導	通信指導提出期限 (第1学期) 平成27年 6月 8日 (第2学期) 平成27年11月30日 〔(集中科目履修生) 平成27年 8月14日〕
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程では研究指導並びに修士課程第2年次の学生については修士論文等の審査を実施 ・大学院博士後期課程では，3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を実施

単位認定試験	・教養学部	(第1学期) 平成27年7月26日～8月2日 (第2学期) 平成28年1月24日～1月31日
	・集中科目履修生	}
	「司書教諭資格取得に資する科目」	
	「看護師資格取得に資する科目」	平成27年9月25日、26日
	・大学院文化科学研究科	(第1学期) 平成27年7月24日～25日 (第2学期) 平成28年1月22日～23日

- ② 各種資格の取得に資する教育を実施する。
専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格など
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度を推進する。
- ④ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。
- ⑤ 高等学校との連携協力を推進する。
- ⑥ 教員免許更新講習を実施する。
- ⑦ 海外の遠隔高等教育機関との国際交流を推進する。

(3) 教材の作成

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義を制作する。
なお、放送教材については、ハイビジョン番組として制作する。
- ② 特別講義の一部の番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作する。
- ③ 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、字幕番組を制作する。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送教材の作成にあたっては効率的な執行に努める。

(4) 学習センターの運営

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営を行う。また、面接授業受講機会の充実及び講義室の有効活用等に努める。

- ① 面接授業の実施等
- ② 単位認定試験の実施
- ③ DVD・CD等による再視聴学習機会の提供
- ④ 学習支援
再視聴の受付、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動

(5) 施設設備の整備

- ① 本部施設及び埼玉学習センターの特別修繕を行う。
- ② 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施する。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) を実施する。

(7) ICT活用教育の推進

- ① 学習機会の提供の充実を図るためオンライン授業科目を開設するとともに、ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行う。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、全学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施する。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、国際シンポジウムを開催する。
- ④ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力する。

2 放送大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送する。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施する。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル及びFM放送、BSデジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルラジオ放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間（第1学期） 〔平成27年 4月1日～4月28日〕 〔平成27年 5月6日～7月21日〕	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時15分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時15分まで
放送授業期間（第2学期） 〔平成27年10月1日～12月28日〕 〔平成28年 1月5日～1月20日〕	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時45分まで
ゆとりの期間 〔平成27年4月29日～5月5日〕 〔平成27年12月29日～平成28年1月4日〕	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

集中放送授業期間 平成27年7月22日～9月30日 平成28年1月21日～3月31日	
--	--

- ・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事等をさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	放送大学での学びを分かりやすく紹介する番組
	もう一度みたい名講義～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、主調整室の補修を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。

(1) 広報活動の実施

放送大学の周知を図るとともに、学生募集活動に資するため、広報資料の作成・配布及び広告等の広報活動を行う。

また、学生確保戦略を策定し、学生の学習支援・サービス改革を進めるとともに、一般学生及び集団での学生確保を図る。

① 放送大学の周知に係る広報活動を行う。

- ・ホームページの充実
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・各種イベントへの参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施
- ・図書館所蔵コレクション展の実施

② 平成27年度第2学期及び平成28年度第1学期学生募集に係る広報活動を行う。

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成

3 前2号に掲げる業務に附随する業務に関する事項

- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

- ① 放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。(視聴状況調査)
- ② 各種メディアに関する調査等を行い、学園の今後のメディア活用の在り方について調査研究を行う。(総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究)

(3) 事務電算システムの運用等

- ① 人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システム WAKABA）、図書システム、情報基盤システム、文書管理システム等の運用・管理を行う。
- ② 教務事務の効率化および教務制度の変革に柔軟に対応するため、平成 29 年度の稼働を目指し、新たな教務情報システムの設計を実施する。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、ラジオ授業科目のインターネット配信及び I P サイマルラジオの配信を実施する。また、テレビ授業科目のインターネット配信実験を実施する。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から 220,709,000 円を取り崩して特別修繕費に充てる。

4 その他学園の
行う業務に関する
事項

- (1) 学生等の受信環境の向上のため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充に努める。
- (2) 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ、教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を図る。

添 付 書 類

1. 平成 27 会計年度予定貸借対照表
2. 平成 27 会計年度予定損益計算書
3. 平成 26 会計年度予定貸借対照表
4. 平成 26 会計年度予定損益計算書
5. 平成 26 会計年度業務報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 平成 27 会計年度収入支出予算

1. 平成27会計年度予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I 固 定 資 産

1 有形固定資産		
土地		6,190,887
建物	17,849,536	
減価償却累計額	<u>△ 6,611,421</u>	11,238,115
構築物	635,760	
減価償却累計額	<u>△ 374,277</u>	261,483
機械及び装置	8,350,263	
減価償却累計額	<u>△ 6,628,699</u>	1,721,564
工具、器具及び備品	2,380,993	
減価償却累計額	<u>△ 1,874,678</u>	506,315
図書		5,429,963
車両運搬具	17,712	
減価償却累計額	<u>△ 16,301</u>	1,411
建設仮勘定		67,312
有形固定資産合計		<u>25,417,054</u>
2 無形固定資産		
電話加入権		3,889
水道施設利用権		18
ソフトウェア		9,819
ソフトウェア仮勘定		152,152
商標権		964
無形固定資産合計		<u>166,843</u>
3 投資その他の資産		
長期性預金		950
投資有価証券		1,999,328
敷金及び保証金		379,506
投資その他の資産合計		<u>2,379,785</u>
固定資産合計		<u>27,963,683</u>

II 流 動 資 産

現金及び預金		3,124,883
未収入金		54,088
有価証券		2,448,165
たな卸資産		4,289,001
前払費用		213
未収収益		3,550
流動資産合計		<u>9,919,903</u>
資産合計		<u>37,883,586</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	6,859,814	
資産見返負担金	258	
資産見返給付金	666	
資産見返寄附金	109,793	
預り補助金等	152,152	
退職給付引当金	711,197	
学生数等減少準備引当金	691,006	
固定負債合計		<u>8,524,888</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	4,276,665	
資産見返寄附金	12,336	
前受金	2,677,822	
預り寄附金	186,281	
預り金	69,913	
未払金	1,037,588	
未払費用	679,921	
未払消費税等	589	
賞与引当金	255,837	
流動負債合計		<u>9,196,955</u>
負債合計		<u>17,721,843</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,497,683	
損益外減価償却累計額	△ 11,705,324	
特別修繕準備金	1,017,750	
放送大学教育振興基金	505,116	
拠出剰余金合計		<u>315,226</u>

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,964	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		<u>1,964</u>
拠出合計		<u>20,161,743</u>
負債拠出合計		<u>37,883,586</u>

2. 平成27会計年度予定損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,546,384	
入学金収益		563,299	
検定料収益		34,145	
運営費補助金等収益		5,507,561	
受託研究収益		11,027	
寄附金収益		69,083	
資産見返補助金等戻入		2,189,713	
資産見返寄附金戻入		73,428	
財務収益			
受取利息	1,831		
有価証券利息	32,501	34,333	
雑益		107,573	
経常収益合計			14,136,549

II 経常費用

業務費		13,544,430	
一般管理費		670,216	
経常費用合計			14,214,647
経常利益			△ 78,098

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		12,784	
臨時利益合計			12,784

IV 臨時損失

固定資産除却損		12,784	
臨時損失合計			12,784

当期純利益 △ 78,098

特別修繕準備金取崩額 78,098

当期総利益 0

3. 平成26会計年度予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産		
土 地		6,190,887
建 物	17,774,238	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,051,681</u>	11,722,557
構 築 物	636,062	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 351,369</u>	284,693
機 械 及 び 装 置	8,441,913	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,307,827</u>	2,134,086
工 具、器 具 及 び 備 品	2,416,579	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,739,162</u>	677,416
図 書		5,429,963
車 両 運 搬 具	17,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,701</u>	3,011
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>26,442,616</u>
2 無 形 固 定 資 産		
電 話 加 入 権		3,889
水 道 施 設 利 用 権		105
ソ フ ト ウ ェ ア		59,213
商 標 権		<u>1,099</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		64,307
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 性 預 金		950
投 資 有 価 証 券		1,999,328
敷 金 及 び 保 証 金		<u>396,449</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,396,728</u>
固 定 資 産 合 計		<u>28,903,652</u>

II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金		3,335,134
未 収 入 金		54,088
有 価 証 券		2,448,165
た な 卸 資 産		4,289,001
前 払 費 用		213
未 収 収 益		<u>3,550</u>
流 動 資 産 合 計		<u>10,130,154</u>
資 産 合 計		<u>39,033,807</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	7,879,622	
資産見返負担金	258	
資産見返給付金	666	
資産見返寄附金	170,982	
退職給付引当金	705,787	
学生数等減少準備引当金	691,006	
		<hr/>
固定負債合計		9,448,324

II 流動負債

資産見返補助金等	4,276,665	
資産見返寄附金	12,336	
前受金	2,677,822	
預り寄附金	186,281	
預り金	69,913	
未払金	1,037,588	
未払費用	679,921	
未払消費税等	589	
賞与引当金	250,888	
		<hr/>
流動負債合計		9,192,006
		<hr/>
負債合計		18,640,331

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,372,317	
損益外減価償却累計額	△ 11,568,834	
特別修繕準備金	1,238,459	
放送大学教育振興基金	505,016	
		<hr/>
拠出剰余金合計		546,959

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,964	
(うち当期総利益)	(0)	
		<hr/>
利益剰余金合計		1,964
		<hr/>
拠出合計		20,393,476
		<hr/>
負債拠出合計		39,033,807

4. 平成26会計年度予定損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益	5,683,551	
入学金収益	681,279	
検定料収益	41,296	
運営費補助金等収益	5,633,699	
受託研究収益	27,622	
寄附金収益	81,080	
資産見返補助金等戻入	2,184,047	
資産見返寄附金戻入	73,092	
財務収益		
受取利息	2,089	
有価証券利息	37,083	
雑益		110,449
経常収益合計		14,555,290

II 経常費用

業務費	13,985,642	
一般管理費	692,048	
経常費用合計		14,677,690
経常利益		△ 122,400

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入	12,784	
臨時利益合計		12,784

IV 臨時損失

固定資産除却損	12,784	
臨時損失合計		12,784

当期純利益 △ 122,400

特別修繕準備金取崩額 122,400

当期総利益 0

平成 26 会 計 年 度

5. 業 務 報 告 書

放 送 大 学 学 園

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

（平成27年3月1日現在）

氏名	役職	任期	経歴
白井克彦	理事長	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日	昭和50年4月 早稲田大学教授 平成14年11月 早稲田大学総長 平成23年4月 放送大学学園理事長
岡部洋一	理事（学長）	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長 平成23年5月 放送大学学長
石野利和	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和56年4月 文部省入省 平成23年9月 文化庁文化財部長 平成25年10月 放送大学学園理事
栗山芳孝	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 三井物産株式会社理事北海道支社長 平成23年10月 放送大学学園理事
児玉俊介	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和57年4月 郵政省入省 平成22年7月 総務省九州総合通信局長 平成25年6月 放送大学学園理事
來生新	理事	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成元年4月 横浜国立大学教授 平成17年4月 横浜国立大学理事・副学長 平成21年5月 放送大学教授 平成23年5月 放送大学副学長 平成26年4月 放送大学学園理事
佐藤和人	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成11年4月 日本女子大学教授 平成19年4月 学校法人日本女子大学理事・ 日本女子大学家政学部長 平成25年4月 学校法人日本女子大学理事 長・日本女子大学学長 平成25年10月 放送大学学園理事（非常勤）
里見進	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成7年10月 東北大学教授 平成24年4月 東北大学総長 平成25年10月 放送大学学園理事（非常勤）
原田豊彦	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成19年4月 日本放送協会専務理事・放送 総局長 平成22年10月 日本放送協会学園理事長 平成25年10月 日本放送協会学園特別経営主 幹 放送大学学園理事（非常勤）
関口一材	監事	平成26年5月1日～ 平成28年4月30日	昭和49年10月 学校法人慶應義塾採用 平成25年11月 学校法人慶應義塾監局参事 平成26年1月 放送大学学園監事
清水幹裕	監事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員：114人
職員：264人

沿革
昭和56年 7月 放送大学学園設立
昭和58年 4月 放送大学設置
昭和59年10月 東京放送局免許
昭和59年12月 前橋放送局免許
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年 4月 放送大学大学院修士課程設置
平成14年 4月 放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年 6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年 7月 地上アナログテレビ放送の終了
平成23年10月 BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年 3月 CS放送の終了
平成26年 4月 放送大学大学院博士後期課程設置
平成26年10月 放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省，総務省

審議等機関 名称 評議員会

業務内容

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員

【定数：20～27人 現員：27人】

(平成27年3月1日現在)

氏名	職名等
安部 恵美子	日本私立短期大学協会副会長（長崎短期大学学長）
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浦野 光人	株式会社ニチレイ相談役
岡部 洋一	放送大学長
尾上 浩一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
川嶋 明	一般社団法人日本新聞協会専務理事
來生 新	放送大学副学長
鬼頭 達男	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
小寺山 亘	放送大学副学長
齊藤 成吾	前放送大学同窓会連合会会長
佐藤 和人	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
里見 進	国立大学法人東北大学総長（一般社団法人国立大学協会会長）
島田 尚信	UAゼンセン副会長
下川 雅也	日本放送協会理事
白井 克彦	放送大学学園理事長
清家 篤	日本私立大学団体連合会会長（慶應義塾長）
瀧本 寛	千葉県教育委員会教育長
羽入 佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長（一般社団法人国立大学協会副会長）
原田 豊彦	学校法人日本放送協会学園特別経営主幹
樋口 修資	明星大学教授
日比谷 潤子	国際基督教大学学長
福田 俊男	公益財団法人民間放送教育協会理事長（株式会社テレビ朝日専務取締役）
宮本 みち子	放送大学副学長
村松 泰子	公益財団法人日本女性学習財団理事長・東京学芸大学名誉教授
茂木 友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
吉田 和文	放送大学学園事務局長

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成26年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月15日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月15日～8月31日
	博士全科生	10	(4/11～4/25募集) 6/8 第1次選考 (筆記試験) 7/20 第2次選考 (面接試験) 8/8 最終合格者決定

下記のとおり、平成27年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月20日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/15～8/31募集) 10/5 第1次選考 (筆記試験) 11/22, 23 第2次選考 (面接試験) 12/12 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月20日
	博士全科生	10	(8/15～8/31募集) 10/5 第1次選考 (筆記試験) 11/16 第2次選考 (面接試験) 12/12 最終合格者決定

このほか平成26年度集中科目履修生として「看護師資格取得に資する科目」の募集を5月1日～31日の間行った。また、「図書教諭資格取得に資する科目」については、5月1日～6月7日の間に行った。

(入学者数推移)

[学部]

(単位：人)

年 度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	7,790	3,948	7,739	4,159	7,963	4,448	7,765	4,093	6,670	4,249
選科履修生	11,826	5,621	11,241	5,779	11,866	6,228	11,496	5,963	10,869	5,940
科目履修生	7,071	8,326	7,350	8,636	7,290	7,838	6,504	7,525	6,916	7,559
特別聴講学生	1,558	3,560	1,360	3,762	1,520	3,626	1,189	3,459	1,304	3,317

〔大学院〕

(単位：人)

年 度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	407		403		394		440		402	
修士選科生	2,674	879	2,543	982	2,632	1,062	2,651	1,114	2,597	1,104
修士科目生	798	934	666	875	706	890	655	956	490	688
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
博士全科生	-		-		-		-		12	

(2) 学生の教育等

- ① 平成26年度第1学期の在学者（学部81, 616人，大学院修士課程5, 421人）及び平成26年度第2学期の在学者（学部83, 892人，大学院修士課程5, 618人，大学院博士後期課程12人）に対して放送授業，面接授業，通信指導，研究指導，単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年 4月1日～ 4月28日 平成26年 5月6日～ 7月21日 } 15週間 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月1日～12月28日 平成27年 1月5日～ 1月20日 } 15週間 <ul style="list-style-type: none"> 第1学期，第2学期ともに，学部278科目，大学院65科目を放送 <p>（ なお，平成26年4月29日～5月5日及び平成26年12月29日～27年1月4日を「ゆとりの期間」として，また，平成26年7月22日～9月30日及び平成27年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか，授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間，ゆとりの期間（年末・年始）には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（6科目），「教員免許更新講習に関する科目」（7科目）を放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） 面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期：平成26年 4月18日（金）～平成26年8月7日（木） 第2学期：平成26年10月17日（金）～平成27年2月5日（木） 延べ3, 045クラスの面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業科目について，学期の途中に1回，一定範囲の問題を出題し，その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） 通信指導提出期限：平成26年 6月 4日（第1学期） 平成26年11月28日（第2学期） 〔平成26年 8月15日（集中科目履修生）〕
研究指導 （大学院）	<ul style="list-style-type: none"> 大学院修士課程では，研究指導を行い，第2年次の学生は修士論文等の審査を実施 大学院博士後期課程では，3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を実施

単位認定試験	・教養学部 平成26年7月27日～ 8月 3日 (第1学期) 平成27年1月25日～ 2月 1日 (第2学期)
	・集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成26年10月17日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成26年 9月26日, 27日 ・大学院文化科学研究科 平成26年7月25日～26日 (第1学期) 平成27年1月23日～24日 (第2学期)

また、学部において4,915人の卒業認定、大学院修士課程において357人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

24年度	25年度	26年度			26年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,503人	4,419人	1,845人	3,070人	4,915人	84,102人

(大学院修了生数)

24年度	25年度	26年度			26年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
313人	320人	7人	350人	357人	4,534人

- ② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成26年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
382校	7校	28校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 5,305人 冬期 受講者数 2,867人
- ⑥ 中国・香港で開催されたAAOU (アジア公開大学連合) や、インドネシア・バリで開催されたICDE-SCOP会議 (国際遠隔教育会議学長会議) に参加し、遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて、各国との相互交流を図った。

(3) 大学院博士後期課程の設置

平成26年4月1日に大学院博士後期課程を設置し、平成26年10月に学生の受入れを開始した。

(4) 教材の作成

- ① 平成27年度に新たに開設する放送授業科目学部60科目、大学院18科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義17番組を制作した。
- ② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。

- ③ 授業科目18科目等の番組について字幕を付与した。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送教材の作成経費について、執行プロセスを厳格に管理した。

(5) 学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて、延べ3,045クラスの面接授業を実施した。
また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部
平成26年7月27日～ 8月3日 (第1学期)
平成27年1月25日～ 2月1日 (第2学期)
 - ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」平成26年10月17日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」平成26年 9月26日, 27日
 - ・大学院文化科学研究科
平成26年7月25日～26日 (第1学期)
平成27年1月23日～24日 (第2学期)
- ③ 各学習センターにDVD, CD等の放送教材を配架し、再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて、図書の貸出, 学習相談, 証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて、当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(6) 施設設備の整備

- ① 本部施設及び菖蒲久喜中継所の特別修繕を行った。
- ② 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

(7) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) 講演会を実施した。

(8) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、2月に「国際シンポジウム2015」を開催した。
- ④ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力した。

- ⑤オンライン学習プラットフォームを構築し、広く社会人に向けた学習機会の提供の充実のための整備を図った。
- ・平成27年度に新たに開設するオンライン授業科目学部2科目について、オンライン教材を作成した。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

①番組編成期間及び放送時間

- ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルラジオ放送、及びFM放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成26年 4月1日～ 4月28日 平成26年 5月6日～ 7月21日 (第2学期) 平成26年10月1日～12月28日 平成27年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時15分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時15分まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 平成26年 4月29日～ 5月 5日 平成26年12月29日～26年1月4日 集中放送授業期間 平成26年 7月22日～ 9月30日 平成27年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

- ・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい 放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法等を紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、主調整室の補修、ラジオ番組送出サーバーの整備等を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(3) 放送事故

局地的豪雨の影響により、BS放送の停波事故が3回（10分56秒，9分36秒，43秒）発生。これらについては、当該時間帯の授業番組を後日再放送した。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種行事に参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・各種行事への参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計519回）（平成26年12月10日現在）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（高知県）

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター，学生募集リーフレット，その他広報資料の作成
- ・新聞，テレビ，雑誌，インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔 テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 〔 新聞広告 読売，日経新聞等
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物，各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

B Sデジタルテレビ放送等の高度化に関する調査・研究及びインターネット配信高度化に関する調査・研究を行った。

(3) 事務電算システムの運用等

・各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち163科目（夏季集中科目7科目を含む）について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち162科目（夏季集中科目4科目を含む。）について、インターネット配信実験を実施した（うち、字幕付与科目は78科目。）。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から122,400,000円（予定）を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ、教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を行った。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

7.平成27会計年度収入支出予算(案)

(単位:千円)

収 入				支 出			
科 目	前年度 予算額	平成27年度 予算額	比 較 増△減額	科 目	前年度 予算額	平成27年度 予算額	比 較 増△減額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	6,406,127	6,143,829	△ 262,298	(項)管理経費	869,064	744,093	△ 124,971
(款)事業外収入 (項)雑収入	230,802	211,089	△ 19,713	(項)教材作成等事業費	2,928,448	2,677,271	△ 251,177
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	122,400	220,709	98,309	(項)教育研究費	8,224,446	8,087,612	△ 136,834
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	7,419,907	7,293,769	△ 126,138	(項)放送事業費	2,034,878	2,139,711	104,833
(款)受託収入 (項)受託収入	27,622	11,027	△ 16,595	(項)特別修繕費	122,400	220,709	98,309
				(項)受託研究等事業費	27,622	11,027	△ 16,595
合 計	14,206,858	13,880,423	△ 326,435	合 計	14,206,858	13,880,423	△ 326,435

※ 前年度予算額については、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。